

大網白里市障がい福祉計画に係るヒアリング結果 に基づく計画等への反映について（事業者）

No.	事業者名
1	社会福祉法人 ワーナーホーム
2	社会福祉法人 翡翠会
3	NPO法人 コスモス
4	NPO法人 福祉アシストワーク協会
5	NPO法人 ジョブファーム
6	株式会社 和光
7	一般社団法人 紫宝会
8	コーエキ合同会社
9	株式会社 ベストグロウ
10	医療法人社団 昌健会

2 事業の課題について（日ごろ事業を展開していくうえで、どのような点が課題であると思いますか。）	
意見等	本計画等における対応
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方、また、関係機関においても委託相談事業と特定相談事業との区別がついていない。 ・関係機関には周知されているが、一般の方には周知されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市の広報媒体において、周知に努めたいと考えますので、ご協力のほどお願いします。
<ul style="list-style-type: none"> ・その他の意見要望など 	<ul style="list-style-type: none"> ・他の行政機関、福祉関連団体等が所管または関係する事項や複数の機関が連携しなければ改善できない課題であったり、国や県の制度の変更を要するもの、さらには、財政的な問題についても考慮しなければならないことから、今後、内容を精査のうえ、可能などころから、関係課、関係機関への要請等による対応を図っていきたいと考えます。

4 事業者への支援について（事業を展開していくうえで、地域の人々や行政に、どのような支援を希望しますか。）	
意見等	本計画等における対応
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用促進のための地域、企業への理解が広まる活動。 ・実習受け入れ先の企業開拓。 ・障害者就業・生活支援センター事業を広めてほしい。 ・利用者や施設に偏った見方はせずに理解してほしい。 ・障がいのある方と地域の方がお互いに顔の見える関係づくりができることが理想的である。 ・グループホーム事業を行う上で、地域の方の理解は必要不可欠であるが、場所により一部協力的でない方や心無い方もいる。 ・住居の近辺で何か起きた時に利用者が疑われたりすることもあり、集会等で説明していても十分に理解を得られないことがある。 ・地域の方と共にノーマライゼーションな地域を目指していきたいことから、行政等が間に入って一緒に説明してもらいたい。 ・近隣の方々への施設の理解。 ・地域の人々からの理解。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援事業の理解促進研修・啓発事業を通じ、障がいに対する理解を深めるための啓発活動等の推進を図ります。 <p>※計画書 P 2 2、2 3</p>

4 事業者への支援について（事業を展開していくうえで、地域の人々や行政に、どのような支援を希望しますか。）	
意見等	本計画等における対応
<ul style="list-style-type: none"> ・今の福祉業界はマンパワーが絶対的に不足しており、働き手の確保が課題の一つとなっているため、広報等でのイメージアップをお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市の広報媒体において、周知に努めたいと考えますので、ご協力のほどお願いします。
<ul style="list-style-type: none"> ・その他の意見要望など 	<ul style="list-style-type: none"> ・他の行政機関、福祉関連団体等が所管または関係する事項や複数の機関が連携しなければ改善できない課題であったり、国や県の制度の変更を要するもの、さらには、財政的な問題についても考慮しなければならないことから、今後、内容を精査のうえ、可能なところから、関係課、関係機関への要請等による対応を図っていきたいと考えます。

5 市の事業について（市に対して、とくに充実させてほしい事業がありますか。）	
意見等	本計画等における対応
<ul style="list-style-type: none"> ・受診同伴や引きこもり者への外出支援を充実させてほしい。 ・アウトリーチ。 	<p>精神障がい者の方が、地域で安心して暮らすことができるよう、地域包括ケアシステムの構築について、検討していきます。</p> <p>※計画書 P 9</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の相談支援の充実を図るためには、基幹相談支援センターの設置が必要。 <p>障害をお持ちの方が相談支援事業所を見つけられなくて苦労したり、相談する場所が無く、たらい回しにされている現状がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい福祉サービスの計画相談支援事業所や地域生活支援事業の相談支援事業所（地域活動支援センターⅠ型）と連携を図ります。 <p>※計画書 P 18、23、24</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援事業の有効活用と周知が大切ではないのだろうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援事業の周知を図ります。 <p>※計画書 P 22～30</p>

5 市の事業について（市に対して、とくに充実させてほしい事業がありますか。）	
意見等	本計画等における対応
<ul style="list-style-type: none"> ・国が考える「地域移行」、「地域共生」と言っても「障がい者が地域に役立てる事」を確立しないとなかなか浸透せず地域の方が認めてくれないと思います。 ・地域性をよく理解し、お互いに支え合えることを見出せて、はじめて「地域移行」、「地域共生」が成り立つものと思います。 ・広く障がい者への偏見の解消や障がいに対する理解を深める啓発活動を進めてもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援事業の理解促進研修・啓発事業を通じ、障がいに対する理解を深めるための啓発活動等の推進を図ります。 <p>※計画書 P 22、23</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・今の福祉業界はマンパワーが絶対的に不足しており、働き手の確保が課題の一つとなっているため、広報等でのイメージアップをお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市の広報媒体において、周知に努めたいと考えますので、ご協力のほどお願いします。
<ul style="list-style-type: none"> ・従事者同士の交流や情報共有の場の提供。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援協議会等を通じ、行政や事業所等の交流の促進を図ります。
<ul style="list-style-type: none"> ・その他の意見要望など 	<ul style="list-style-type: none"> ・他の行政機関、福祉関連団体等が所管または関係する事項や複数の機関が連携しなければ改善できない課題であったり、国や県の制度の変更を要するもの、さらには、財政的な問題についても考慮しなければならないことから、今後、内容を精査のうえ、可能なところから、関係課、関係機関への要請等による対応を図っていきたいと考えます。